日本共産党
日本共産党江東区議団
☎03-3647-3651　FAX03-3640-5222
ホームページ http://www.jcp-kotokugidan.gr.jp

江東区議団ニュース

NEWS

2021年4月号

正保（しょうぼ）みきお　大つきかおり　赤羽目たみお

第1回定例会

新型コロナから暮らしと営業を守れ

――大つきかおり議員の本会議質問――

第1回定例区議会（2／24～3／30）が開かれました。今回の予算議会で共産党区議団は、長期化するコロナ危機のもとPCR検査の拡充をはじめ暮らしと福祉・営業守る施策の拡充を求め論戦を展開。

本会議では、大つきかおり議員が代表質問を行いました。

また、区長から令和3年度予算など22件の議案が提案され、日本共産党は11件に賛成しました。

検査と医療体制の拡充を

大つき議員は、感染拡大を抑えるためには、罰則ではなく、補償と検査・医療体制の強化こそ必要だとして、保健所職員の増員、高齢者介護・障害者福祉施設の職員・利用者のPCR検査費用の補助は、申請事務を簡素化するとともに事業継続への支援を行うこと、週1回程度の検査が出来るよう補助を拡充するとともに、学校、保育園なども対象とするよう求めました。

また、今後始まる高齢者へのワクチン接種は、きめ細かな支援と十分な情報提供を行うよう求めました。

さらに東京都がコロナ対応でも重要な役割を果たしている都立病院・公社病院を採算重視の病院へと変えようとしていることについて、感染症や難病医療など不採算部門が切り捨てられかねないと指摘。東京都に計画の中止を求めるべきと迫りました。

再度の家賃給付と融資制度の拡充を

大つき議員はコロナ禍の長期化で事業者の経営が深刻な打撃を受けていると指摘。区独自の持続化家賃給付金の再度の支給と駐車場や備品のリース料なども対象とするよう求めました。

また、コロナ対策特別融資の返済猶予期間の延長と2年目以降の金利についても0％にするよう求めました。

さらに、暮らしに困窮する人が増加する中、生活保護の申請の妨げになっている「扶養照会」の中止を求めるとともに、生活保護が憲法25条に基づく権利であることなど、制度を周知するよう求めました。

（2面に続く）

障害者施設や高齢者施設の定期的PCR検査の実施が実現!

江東区PCR検査センター

江東区が高齢介護施設や障害者施設の利用者・職員を対象に行なってきたPCR検査費用の補助を4月以降も実施することになりました。

3月末までは、1人1回のみの補助でしたが、4月からは一人3万円を上限にその範囲内であれば、何回でも検査できるようにしました。

日本共産党区議団は、定期的な検査が実施できるよう補助の拡充を繰り返し求めてきました。

区民の暮らし最優先の区政に!!

大つきかおり議員

（1面続き）

1512億円にのぼるため込み基金の活用を

区の令和3年度一般会計予算は2117億円。子ども家庭支援センターの増設や補聴器支給事業への現金支給の追加、男性DV・LGBT相談窓口の設置等の前進があるものの、コロナ対策も不十分なうえ、オストメイト用装具等購入費助成や保養施設の利用助成の廃止、国保や介護の保険料の値上げが行われます。

大つき議員は、コロナ禍で区民生活が大変な中、福祉施策の廃止や負担増は撤回すべきとし、1512億円にのぼる基金の一部を活用し、コロナの検査体制や中小企業支援の拡充、保育園増設や子ども医療費無料化の18歳までの引き上げ、特養ホームの増設、失語症者の意思疎通支援事業の実施、住宅耐震化助成の拡充など施策の拡充を求めました。

安上がりの労働を増やす民間委託は中止を

来年度は、保育園給食調理業務や小名木川児童館、きっずクラブなどの民間委託が行われます。

大つき議員は、安上がりの労働への置き換えは、地域との連携や安定した事業運営からも問題と指摘。民間委託の中止と人口増加に見合った職員の増員、労働者の処遇の改善と公共サービスの質の確保を目的とする「公契約条例」の制定を求めました。

ジェンダー平等社会へ取り組み推進を

大つき議員は、日本のジェンダー平等の遅れを指摘するとともに、区としても、男女の賃金格差をなくすため、8割を女性が占める区の非正規労働者の賃金の引き上げ、課長級以上の女性管理職や区の審議会の女性の比率を増やすよう求めました。

国民健康保険料の値上げ中止を

大つき議員は、コロナ禍で、保険料の値上げをすべきではないとして、一般財源の繰り入れなどで、値上げ中止・引き下げを行うよう求めました。

また国が、2022年度から実施する未就学児の国保料の均等割軽減について、来年度からの前倒し実施と18歳まで対象引き上げを国に求めるよう質しました。

さらに、コロナ罹患で休業した場合の傷病手当金は自営業者も対象とすること、フリーランスも保険料減免の対象とすることを求めました。

仙台堀川を浚渫（しゅんせつ）し、ヘドロ除去・流れ確保を！

正保みきお議員

区が管理する仙台堀川（水路）は、川底にヘドロが大量に堆積し、水面にはスカム（ヘドロが気泡とともに浮上）が発生しており、川沿いの住民から「臭い、何とかして」との苦情が寄せられています。

正保議員は、区が「薬剤投入でヘドロを分解し水質の改善を図った」というが、水の循環が滞っている中で効果は期待できず、有効な対策とはなりえないと指摘。

現在、清洲橋通り以北の仙台堀川公園の水路工事や横十間川の岩井橋橋梁工事で河川を締め切っています。

これが、水質悪化の要因ともなっているとして、長期間に及ぶ工事中の排水対策を行い、水の流れの確保と、15年間行われていない川の浚渫（しゅんせつ）を求めました。

区は「工事が終わらないと浚渫の必要性が見極められない」と答弁。「そんな（悠長な）状況ではない」と強調し、急ぐよう強く求めました。

海抜表示の設置と避難所となる都立高校と連携を

赤羽目たみお議員

江東区はこの間、ハザードマップの策定と合わせて区内各地に海抜表示の設置を検討するとしていました。しかし、設置に向けた動きが見受けられません。

赤羽目議員は「自分がいる場所がどのような地域か認識してもらうことは、いざという時の避難行動を促し、命を守ることになる。海抜表示の設置を急ぐべき」と要求。

さらに、一昨年の台風19号の際、近所の都立高校に避難したが開設しておらず暴風雨の中、移動を余儀なくされた方がいたことから、「都立高校に区職員を派遣し避難所として開設、運営できるようにすべき」と求めました。

区は「海抜表示は、まずは公共施設への設置を検討している」「本区から職員を派遣することを含め避難所となる都立高校と協議を進めている」と答弁しました。

公共施設の使用料値上げさらに延期へ

新型コロナの影響で使用が制限されていることから、区は引き続き公共施設の使用料の値上げ実施を令和3年9月まで延期しました。

区民から使用料値上げ中止を求める陳情が出されており、共産党区議団は延期でなく値上げ条例の撤回を求めています。

男性DV、LGBT等相談窓口設置へ

江東区は、女性のDV相談に加え、令和3年度から電話による男性DV相談とLGBT等の相談を実施することになりました。

共産党区議団は、女性だけでなく男性のDV被害も発生していることから、他区でも実施している男性DV相談を江東区でも行うよう求めてきました。

借換など新型コロナ対策融資が大幅拡充に

先行きが不透明な中、コロナ対策融資は中小業者の命綱となっています。

区は、4月からコロナ対策融資（表参照）の限度額を倍の2000万円、返済期間を6年（据置12カ月含む）から9年（据置24カ月を含む）に拡大。既存のコロナ対策融資の利用者に対する借換融資を新設。据置期間中（返済開始前）の追加融資も可能としました。

日本共産党区議団が、本会議質問や予算委員会などで、据置期間の延長や借換融資を繰り返し求めていたものです。

資金名	融資金額	利率（年）	本人負担	返済期間（据置）	信用保証料補助
新型コロナ感染症対策資金（運転）	（合計）2,000万円以内	1.90%	2年目まで0%	9年以内（据置24カ月含む）	あり
新型コロナ感染症借換資金			3年目以降0.3%		一部補助あり

補聴器支給　新たに現金助成が追加。本会議場にヒアリングループ設置！

これまで現物支給で行われていた「補聴器支給事業」に新たに現金助成（上限3万円）が行われることになりました。区内高齢者団体と共産党区議団が補聴器の現金助成等を区長に求めていたものです。

現金助成も選択可能とすることで、オーダーメイドの補聴器も対象となり、ご自身の耳にあった補聴器を使用することができます。

また、共産党区議団が提案してきた難聴者の聞こえを支援する「ヒアリングループ」が本会議場の傍聴席と委員会室にも設置されます。

さらに、本会議場には発言した内容を自動的に文字化して表示する音声認識システムが導入されます。

ヒアリングループが設置される本会議場

議会日程（予定）

6／1　請願陳情締切日
9　本会議
10　本会議
6／14　企画総務委員会
15　区民環境委員会
16　厚生委員会
17　建設委員会
18　文教委員会
21　議会運営委員会
22　清掃港湾・臨海部対策特別委委員会
23　オリンピック・パラリンピック特別委員会
24　防災・まちづくり・交通対策特別委員会
7／6　高齢者支援・介護保険制度特別委員会
9　本会議

日程は変更になる場合がありますので事前にお問い合わせください。

都立病院の独立行政法人化について、「反対」9割に
区議団実施の区民アンケート

共産党区議団がこの間取り組んだ区民アンケートに多くの方から回答をいただきました。

アンケートでは、都立病院の独立行政法人化については9割の方が「反対」と回答。区内診療所の医師から「公的病院を減らすことは採算が合わない部門の切り捨てになり、医療が成り立たない」と言ったご意見や「コロナ禍のもと東京都は医療の充実に力を尽くすべき」「地域医療の中心である都立病院は存続し拡充こそ図ってほしい」など切実な声が多数寄せられました。

寄せられた区民アンケート

国保料、一人平均3716円の値上げ

令和3年度の国保料は、一人当たり平均3716円も値上げされました。

区は、一般財源から特別区全体で29億円繰り入れて値上げ幅を抑えたとしていますが、年収400万円の40代夫婦とこども2人の世帯では、今回1万1250円も値上げされ、年間保険料は51万9503円にはね上がります。

共産党区議団は「コロナ禍のもと国保料の値上げは許されない」と値上げに反対。自民・公明・民政クラブ等の賛成多数で値上げされてしまいました。

介護保険料20年で2倍に

介護保険料についても現在の基準額5400円から5800円に値上げされます。介護保険発足から20年で保険料は2倍に引き上げられてしまいました。

共産党区議団は「区民の負担能力は限界を超えている、基金のさらなる活用や一般財源を投入して保険料を引き下げるべき」と主張。自民・公明・民政クラブは値上げに賛成しました。

児童館の廃止計画は撤回し、機能・役割の拡充を！

区は3月、児童館の運営方針を改定。「行革」に基き、児童館廃止の方向を打ち出しました。

今後の児童館の方向性と配置について、乳幼児親子を対象とした子育て支援に重点化し、子ども家庭支援センターと乳幼児支援機能が重複する近隣の児童館の廃止や、児童人口が減少傾向の地域の児童館の存廃を検討するとしています。

児童館は、18歳未満のすべての子どもを対象に、子どもの心身の健康と情操をゆたかにする機能と役割を担っている施設です。

児童館を廃止することは、子どもたちの遊びと安心の居場所を奪い、子育て支援に逆行するものです。子ども家庭支援センターは児童館の代替にはなりえません。子どもの貧困が深刻な今、児童館廃止計画を撤回し、児童館の機能と役割の拡充こそ行うべきです。

●第1回定例会の主な議案や陳情に対する各会派等の態度

議案	共産	自民	民政ク	公明	あ維未	無所属			
						市民	無所属	ネット	自由会
令和3年度予算	×	○	○	○	○	×	○	○	○
令和3年度補正予算（新型コロナ対策）	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国民健康保険料を値上げする条例改定	×	○	○	○	○	×	○	○	○
介護保険料を値上げする条例改定	×	○	○	○	○	×	○	○	○